

議 第 2 5 号 議 案

防衛費の対GDP比2%達成の前倒しを中止し、防衛費削減を求める意見書の提出について

防衛費の対GDP比2%達成の前倒しを中止し、防衛費削減を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和7年12月12日提出

富士見市議会議長 勝 山 祥 様

提出者 富士見市議会議員 宮 尾 玲

賛成者 同 根 岸 操

提 案 理 由

防衛費の対GDP比2%達成の前倒しを中止し、防衛費削減を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき政府に対して提出するため、この案を提出します。

防衛費の対GDP比2%達成の前倒しを中止し、防衛費削減を求める意見書

高市早苗内閣総理大臣は、2025年10月24日に行われた国会での所信表明演説で、2027年度に防衛費を対国内総生産（GDP）比2%（約11兆円）に増額する目標について、補正予算と合わせて今年度中に前倒しで措置すると表明した。

また、いわゆる安保三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画）についても、改定を2026年末までに前倒しすると表明した。

安保三文書に基づく大軍拡が始まった2023年度以降のわずか3年間で、防衛費は防衛省の当初予算だけで3兆3,000億円増加し、教育にかかる予算である文教及び科学振興費の2倍以上となった。2025年度の防衛費は、防衛省予算に加え、海上保安庁予算など北大西洋条約機構（NATO）基準で「国防費」に計上される関連経費を含めると、約10兆円に達する。ここから「対GDP比2%（約11兆円）」を達成しようとすれば、補正予算で約1兆円を計上する必要がある。

補正予算は自然災害や経済情勢など、当初予算編成後に生じた事象に対応するのが趣旨である。防衛費の増額はこれに当たるとは言えず、補正予算の趣旨を逸脱するものだと言わざるを得ない。

高市総理大臣は所信表明演説で、中小企業・小規模事業者や医療機関への支援策など、さまざまな物価高対策を並べた。

しかし、防衛費の大幅拡大が暮らしを守る予算を大きく圧迫することは避けられない。

トランプ米国大統領は、日本に対して防衛費の対GDP比3.5%への増額を要求している。対GDP比3.5%は21兆円に達し、教育予算の数倍である。社会保障切り捨て、大増税、さらに赤字国債の大増発は避けられない。

よって、富士見市議会は、政府に対し、国民の暮らしを支える分野の予算を充実させるため、高市総理大臣の表明した防衛費の対GDP比2%達成の前倒しを中止し、防衛費削減に転換することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和　　年　　月　　日

埼玉県富士見市議会

内閣総理大臣

様

防衛大臣

様